

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2010～2013

課題番号：22243015

研究課題名(和文) 経済危機と「政策レジーム」 パラダイム転換の国際研究

研究課題名(英文) Economic Crises and Policy Regimes: The Dynamics of Policy Innovation and Paradigmatic Change

研究代表者

眞柄 秀子 (MAGARA, Hideko)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：50219292

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 29,200,000円、(間接経費) 8,760,000円

研究成果の概要(和文)：本プロジェクトは、A. プシェヴォスキ (NYU)、L. プレッセル=ペレイラ (ブラジル元財務大臣)、R. ボワイエ (フランス米州研究機構)、A. マルティネリ (世界社会学会元会長)、B. アマーブル (パリ第一大学) H. B. イム (高麗大学) らを含む最も有力な海外の研究者を招聘して国際研究チームを組織し、経済危機の政治経済学的分析を試みた。特に、「政策レジーム」という新しい分析概念を提出し、先進諸国の新自由主義政策の課題を解明した。研究成果は Magara, ed., *Economic Crises and Policy Regimes* (Edward Elgar, 2014) として広く世界に発信した。

研究成果の概要(英文)：For more than two decades, citizens in developed countries have witnessed massive job losses, lowered wages, slow economic growth and widening inequality under a neoliberal policy regime that has placed heavy constraints on policy choices. The project has explored, both theoretically and empirically, the possibility of transition to a new political economic paradigm by seeking feasible answers to questions such as: why has such a regime persisted for a long period of time despite its poor policy performance?; is it possible for democracy to overcome economic crisis through its electoral mechanisms?; and, under what conditions can each government convert crisis of its economy into growth? The project brought together an international expert team to explore both the possibilities and difficulties of transitioning from a neoliberal policy regime to an alternative regime through drastic policy innovations.

研究分野：政治学 経済学 政治経済学

科研費の分科・細目：比較政治経済学

キーワード：経済危機 国際比較研究 政策レジーム ヨーロッパ政治経済 日本政治経済 ラテンアメリカ政治経済 比較政治経済学 マクロ経済政策

## 1. 研究開始当初の背景

世界金融危機が起きて間もなく、研究代表者（眞柄）は、経済危機を多面的に分析するための政治学者、経済学者、社会学者から成る国際プロジェクトチームを結成し、危機の解明とその克服の可能性を探るべく理論と実証の両面で学際的な研究を推進しようと考えた。

早速、当該分野の権威であるニューヨーク大学のアダム・プシェヴォスキ教授のもとに研究打合せに伺った。プシェヴォスキ教授は、既に、経済危機と政策刷新を政治学的に分析するための新しい概念を提出していたが、特にリーマンショック後は、その概念がいっそう重要な意味をもつようになってきていると感じられたためである。プシェヴォスキ教授の快諾により、彼の理論枠組みを中核として、世界の第一線の研究者をプロジェクトに招き、国際研究が開始された。

## 2. 研究の目的

2008年リーマンショックは世界経済を揺るがせた。米国下院の金融安定化政策可決の遅滞で危機は深まり、ようやく法案を可決したときには既に株価は暴落スパイラスに突入していた。この危機は世界中に波及し、各国経済に深刻なダメージを与えた。先進各国の首相、蔵相、および中央銀行総裁による協調が模索されるなか、決定的に有効な政策の提示は困難となる一方で、金融危機の打撃の大きさが国によって異なっていることも明らかになった。

本研究は、このような重大局面に際して、各国がどのように危機を克服しようとしたのかを「政策レジーム」論を中心に、資本主義の多様性論、拒否権プレイヤー論、党派性理論などを含むさまざまな対抗仮説も同時に考慮しつつ、主要各国政府の政策的対応に焦点を当てて、政治学と経済学の相互補完的な視点から理論的、実証的に比較検討することを目的としていた。

プシェヴォスキによれば、「政策レジーム」とは、主要政党が党の立場にかかわらず類似した政策を追求し遂行する状況として定義される。政策の歴史は次のような力学をもつ。まず、ある政権が発足し、大きな政策刷新を成功させ、その成功の秘訣に沿ったストーリーを展開する。野党は選挙キャンペーンでは政府を批判するが、仮に選挙で勝てば現政権と同様の政策を実施するであろうと選挙民は認識している。二党の政策上の違いはあまりにも小さく、選挙で勝った政党は前政権と同様の政策を追求する。政権交代は起こっても政策変化は起こらない。少なくとも、右であれ左であれ誰かが重大な政策刷新を導入するまでは、新政権が新たな成功を手にするまで、サイクルは繰り返される。プシェヴォスキのこの枠組みは1929年を契機に経済危機

への対応としてケインズ主義が先進諸国を席卷し特に第二次世界大戦後1970年代初期まで、先進各国は政権党のいかんにかかわらず、社会民主主義的経済政策を追求したが、70年代のオイルショックの到来で、「政策レジーム」がシフトし、新自由主義が世界を覆い、政権が交代しても政策は変わらない、という認識を前提としている。そこでは、経済危機は政策刷新による新しい「政策レジーム」の出現の引き金になりうるものとして捉えられる。さらにプシェヴォスキによると、政党が新しい政策を打ち出すことで選挙に勝ち、それを遂行し成功を収めるためには、特別な環境が整わなければならない。すなわち、(1) 政党が新政策は旧政策よりも優れていると確信しており、(2) 投票者が旧政策をあまり評価しておらず、(3) 投票者が政党は新政策そのものよりも市民の福祉向上により関心があると信じており、(4) 遂行段階で新政策が悪運に見舞われない、という環境である。

本研究では、各国政治経済の最新の現状分析を行ったが、単に目の前の変化を追うだけでなく、20世紀以降の先進各国の経済危機への対応というより長期的な歴史的文脈の中で、今日の危機を再定義することが目指された。経済危機下の各国の政治経済制度（資本主義の多様性）、拒否権構造、政府の党派性を、必要に応じて1929年、1970年代も射程に据え、プシェヴォスキがいうところの「政策レジーム」は果たして国家横断的に存在していたのか、そして新たなレジームの到来は可能なのかを検討した。

## 3. 研究の方法

本研究は、先端的政治学と制度経済学の理論と分析枠組みを共通の前提として、日本および海外の第一線の研究者が共同で行う本格的な比較研究であった。研究代表者、研究分担者はそれぞれ既に先進諸国の政治経済比較研究の実績を有しており、実証研究の洞察に基づいた独自の理論的貢献をとげてきた。本研究は、各国の政治経済の最新の展開を政治学と経済学の二つのアプローチによって分析し、経済危機の制度的側面、戦略的側面を各国の政策的対応を通じて多面的に検討することをその特色としていた。

本研究はまた、地域研究を超えたより普遍的なレベルで各国を綿密に分析し、それを前提に経済危機と政策的対応のより一般的な枠組みの構築を目指した。分析アプローチは、比較制度分析、合理的選択論、マクロ経済分析を含む多様なものとなった。

本プロジェクトは、世界各国を研究対象とした国際研究であり、フランス、イタリア、アメリカ合衆国、ブラジル、韓国等の研究者との密接な連携のもとにおいて推進された。海外研究協力者はそれぞれの専門分野で先駆的な研究を行ってきた第一線の研究者達

であり、アダム・プシェヴスキ (NYU)、ルイスカルロス・ブレッセル=ペレイラ (元ブラジル財務大臣、ジェットウリオ・ヴァルガス財団)、ロベール・ボワイエ (フランス米州研究機構)、ブルーノ・アマール (パリ第一大学)、ステファノ・パロンバリーニ (パリ第八大学)、ヒョクベク・イム (高麗大学)、アルベルト・マルティネッリ (元世界社会学会会長、ミラノ大学)、ステファノ・サッキ (ミラノ大学、カルロ・アルベルト大学院大学) から構成されていた。

#### 4. 研究成果

「政策レジーム」とは、主要政党が党のイデオロギー的方向性にかかわらず類似した政策を追求し遂行する状況を意味する (プシェヴスキ)。本プロジェクトでは、経済危機が各国の政策にどのような影響を与えるのか、世界的な政策パラダイムの転換はいかなる力学で起こるのかを、政治学と経済学の視点から比較研究している。初年度である 2010 年度は基礎的研究を行い、数次の国内研究会を開催し、理論枠組みと研究の方向性を確定することに努めた。また、A. プシェヴスキ、A. マルティネッリ、S. サッキを招聘し、先端的研究報告に基づく綿密な討論を行った。2010 年度の海外ゲストによる研究報告は次の通りであった：

- ・ A. プシェヴスキ “Choices and Echoes: Stability and Change of Policy Regimes”
- ・ S. サッキ “Labour Market Flexibility, Worker Security and Dualization in Advanced Political Economies”
- ・ A. マルティネッリ “A Sociological Analysis of Some Neglected Aspects of the Global Crisis”

2011 年度は東日本大震災およびユーロ危機が起こった。この切迫した問題に直面し、本研究プロジェクトはフランスより数理経済計画予測研究所 (CEPREMAP) のロベール・ボワイエ教授をプロジェクトに招聘し、数回にわたってボワイエ教授を中心とした国際会議・講演会を開催した。

#### ボワイエ教授講演

- (1) 「リーマン危機からユーロ危機へ：レギュラシオン派の歴史分析」(於：法政大学)
- (2) 「依然として多様な資本主義：現代比較分析」(於：京都大学)
- (3) 「政体と経済の相互作用：レギュラシオン派のアプローチ」(於：早稲田大学)

2012 年度は、研究成果の最終的な発表を想定しつつ活動を加速させた。具体的には、早稲田大学で 2 回、海外 (イタリア) で 1 回、合計 3 回の国際会議を開催し、研究のさらなる充実を目指した。それぞれの国際会議の内

容な下記の通りである。

(1) ブラジルより元財務大臣のルイスカルロス・ブレッセル=ペレイラ教授を招聘し、「新自由主義下のヘゲモニー的制約」という研究をご報告いただいた。

(2) パリ第一大学のブルーノ・アマール教授およびミラノ大学のステファノ・サッキ教授を招聘し、それぞれ「フランスとイタリアの新自由主義」「イタリア、ドイツ、スペイン、日本の労働市場政策」に関して研究をご報告いただいた。

(3) トリノ (モンカリエーリ) のカルロ・アルベルト大学院大学にて、海外研究協力を招聘して国際会議を開催した。海外ゲストはそれぞれ、下記の研究を報告した。

- ・ アダム・プシェヴスキ 「選択と反響：政策レジームの安定性と変化」
  - ・ ルイスカルロス・ブレッセル=ペレイラ 「新自由主義時代のヘゲモニーと経済的制約」
  - ・ アルベルト・マルティネッリ 「世界金融危機の見過ごされた側面と有効な危機管理のための示唆」
  - ・ ブルーノ・アマール 「フランスとイタリアにおけるブロック・ブルジョワ」
  - ・ H.B. イム 「経済危機への政治的対応：韓国 1997 年 2008 年」
  - ・ ステファノ・サッキ 「イタリアの労働政策と危機時の政策決定：分配的連合から影のヒエラルキーへ」
- 日本側のプロジェクトメンバーも各自、カルロ・アルベルト大学院大学にて研究報告と討論を行った。

トリノ (モンカリエーリ) のカルロ・アルベルト大学院大学国際研究集会での研究報告をもとに、最終的な研究成果を下記の出版物としてまとめ、2014 年に国際的に発信した：

H. Magara, ed., *Economic Crises and Policy Regimes: The Dynamics of Policy Innovation and Paradigmatic Change* (Cheltenham: Edward Elgar, 2014).

研究代表者、研究分担者および海外研究協力者の最終研究成果は上記の出版物に所収されている。各章は下記の通りである：

- 1 Hideko Magara, Introduction: growth, crisis and regime change
- 2 Adam Przeworski, Choices and echoes: stability and change of policy regimes
- 3 Luiz Carlos Bresser-Pereira, The hegemony constraints in the neoliberal years of capitalism
- 4 Toshio Yamada, Economic crises and growth regimes
- 5 Hiroshi Nishi, Varieties of economic

- growth regimes, types of macroeconomic policies and policy regimes: a post-Keynesian analysis
- 6 Robert Boyer, How do polity and economy interact within Regulation Theory? Consequences for policy regimes and reform strategies
  - 7 Bruno Amable & Stefano Palombarini, The *bloc bourgeois* in France and Italy
  - 8 Hyug Baeg Im, Political response to economic crisis in 1997 and 2008
  - 9 Masanobu Ido, In search of a new policy regime: the record of Democratic Party of Japan-led governments
  - 10 Yuki Yanai, How do economic crises affect electoral choices? Analysing voting behavior in the British general election of 2010
  - 11 Alberto Martinelli, A political analysis of the global financial crisis: implications for crisis governance
  - 12 Koji Fukuda, The global economic crisis and the future of labour market policy regimes: implications for economic governance in the European Union and Japan
  - 13 Nanako Fujita, Historical evolution of welfare policy ideas: the Scandinavian perspective
  - 14 Stefano Sacchi, Policy choices and socioeconomic divides: long-term changes in Italy's democratic quality
  - 15 Hiroshi Shiratori, Multilevel policy regimes, political cleavages and party systems: horizontal and vertical transfer of policies and its effects

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 35 件)

Hideko Magara (2013) "Introduction: Two Decades of Structural Reform and Political Change in Italy and Japan", in H. Magara & S. Sacchi, eds., *The Politics of Structural Reforms: Social and Industrial Policy Change in Italy and Japan*, Cheltenham: Edward Elgar, pp. 1-24. (査読有)

Toshio Yamada (2013) "The Crisis of 2008 and the Dynamics of Capitalism in Time and Space" in K. Yagi et al. eds., *Crises of Global Economies and the Future of Capitalism*, pp. 174-190. (査読有)

Hiroshi Nishi (2012) "Household Debt, Dynamic Stability, and Change in Demand

Creation Patterns", *Review of Political Economy*, 24(4), pp. 607-622. (査読有)

藤田菜々子 (2012) 「少子化とワーク・ライフ・バランス：ミュルダールの人口論」経済学史学会編『古典から読み解く経済思想史』ミネルヴァ書房、243-265.

Hideko Magara (2011) "Book Review 'Democracy without Accountability' F. Rosenbluth and M. Thies: Japan Transformed: Political Change and Economic Restructuring. (Princeton University Press, 2010)" *The Review of Politics*, vol. 73, issue 02. 333-336. (査読有)

Hideko Magara (2011) "Divergent Fate of Left Parties in Political Economic Regime Transitions: Italy and Japan in the 1990s", in M. Ido, ed., *Varieties of Capitalism, Types of Democracy and Globalization* (London: Routledge) 146-165. (査読有)

福田耕治 「リスボン条約にいたる機構改革と民主的正統性」『リスボン条約とEUの課題 日本EU学会年報 31号』35-59. (査読有)

Masanobu Ido (2011) "Party System Change and the Transformation of the Varieties of Capitalism" in M. Ido, ed., *Varieties of Capitalism, Types of Democracy and Globalization* (London: Routledge), 55-79. (査読有)

Hellen Callaghan & Masanobu Ido (2011) "Introduction: Varieties of Capitalism, Types of Democracy and Globalization", in M. Ido, ed., *Varieties of Capitalism, Types of Democracy and Globalization* (London: Routledge), 3-16. (査読有)

Toshio Yamada & Y. Hirano (2011) "How Has the Japanese Mode of Regulation Changed?: The Whereabouts of Companyism" in R. Boyer, H. Uemura and A. Isogai, eds., *Diversity and Transformations of Asian Capitalism* (London: Routledge) 1-21. (査読有)

[学会発表](計 30 件)

石田博士、眞柄秀子 「成長、危機、民主主義：イタリアとブラジルの事例」日本政治学会、2012年10月7日、九州大学。

福田耕治 「EU ガバナンスの射程：欧州債務危機とEU 社会保護ガバナンス」日本国際政治学会、2012年10月21日、名古屋国際会議場。

Yuji Harada, "Evolution of Aggregate Wage Share in Japan since the 1980s Resulting from Diversity of Industrial Dynamics and Structural Change" European Association for Evolutionary Political Economy (EAEPE) 24<sup>th</sup> Annual Conference, 20 October 2012, Cracow University of Economics, Crakow, Poland.

Yuki Yanai, "Voters' Reactions to Economic Crises and Government Turnovers" Southern Political Science Association, 12 January 2012, New Orleans, Louisiana, USA.

眞柄秀子「経済危機とデモクラシーの質：2011年イタリア債務危機の予備的考察」日本政治学会、2011年10月8日、岡山大学。

眞柄秀子「新「政策レジーム」の模索へ？：G20とイタリアの構造改革」日本政治学会、2010年10月9日、中京大学。

Hideko Magara, "Political Parties and Human Capital Formation Policies: Public Education Investment in the OECD Countries", Globalization of Korean Political Science, Brain Korea 21, 30 April 2010, Korea University. (Invited)

〔図書〕(計12件)

Hideko Magara, ed. (2014) *Economic Crises and Policy Regimes: The Dynamics of Policy Innovation and Paradigmatic Change* (Cheltenham: Edward Elgar).

Hideko Magara & Stefano Sacchi, eds. (2013) *The Politics of Structural Reforms: Social and Industrial Policy Change in Italy and Japan* (Cheltenham: Edward Elgar).

鈴木基史、岡田章編著、有斐閣、国際紛争と協調のゲーム、2013、294。

福田耕治、有斐閣、国際行政学：国際公益と国際公共政策・新版、2012、320。

Masanobu Ido, ed. (2011) *Varieties of Capitalism, Types of Democracy and Globalization* (London: Routledge).

新川敏光編著、ミネルヴァ書房、福祉レジームの収斂と分岐：脱商品化と脱家族化の多様性、2011、337。

眞柄秀子編著、風行社、デモクラシーとアカウントビリティ：グローバル化する政治責任、

2010、全頁。

福田耕治編、成文堂、EU・欧州公共圏の形成と国際協力、2010、全頁。

白鳥浩編、ミネルヴァ書房、政権交代選挙の政治学、2010、279。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)該当しない

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)該当しない

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

眞柄 秀子 (MAGARA, Hideko)  
早稲田大学・政治経済学術院・教授  
研究者番号：50219292

(2) 研究分担者

福田 耕治 (JUKUDA, Koji)  
早稲田大学・政治経済学術院・  
研究者番号：20165286

井戸 正伸 (IDO, Masanobu)  
早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授  
研究者番号：00232497

矢内 勇生 (YANAI, Yuki)  
早稲田大学・現代政治経済研究所・招聘研究員

研究者番号：50580693

山田 鋭夫 (YAMADA, Toshio)  
名古屋大学・経済学研究科・名誉教授  
研究者番号：10024978

新川 敏光 (SHINKAWA, Toshimitsu)

京都大学・政治学研究科・教授  
研究者番号： 3 0 2 1 6 2 1 2

鈴木 基史 (SUZUKI, Motoshi)  
京都大学・国際公共政策研究科・教授  
研究者番号： 0 0 2 7 8 7 8 0

白鳥 浩 (SHIRATORI, Hiroshi)  
法政大学・社会学部・教授  
研究者番号： 7 0 2 8 5 4 7 7

原田 裕治 (HARADA, Yuji)  
福山市立大学・都市教養学部・准教授  
研究者番号： 7 0 3 1 3 9 7 1

藤田 菜々子 (FUJITA, Nanako)  
名古屋市立大学・経済学部・准教授  
研究者番号： 2 0 4 3 8 1 9 6

西 洋 (NISHI, Hiroshi)  
阪南大学・経済学部・准教授  
研究者番号： 1 0 5 0 9 1 2 8

(3)連携研究者 なし  
( )

研究者番号：